

令和7年度 当初予算の概要



大阪府 茨木市

令和7年度予算総括表

(単位：千円・%)

区 分	本年度予算額	前年度予算額	比 較	
			増 減 額	増 減 率
一 般 会 計	110,220,000	108,765,225	1,454,775	1.3
特 別 会 計	60,081,129	60,369,651	△288,522	△0.5
財 産 区 会 計	5,308,089	5,409,513	△101,424	△1.9
国民健康保険事業会計	24,640,079	26,122,065	△1,481,986	△5.7
後期高齢者医療事業会計	5,601,740	5,440,536	161,204	3.0
介護保険事業会計	24,531,221	23,397,537	1,133,684	4.8
下 水 道 等 事 業 会 計	10,401,170	11,361,529	△960,359	△8.5
水 道 事 業 会 計	9,378,809	9,490,514	△111,705	△1.2
総 計	190,081,108	189,986,919	94,189	0.0

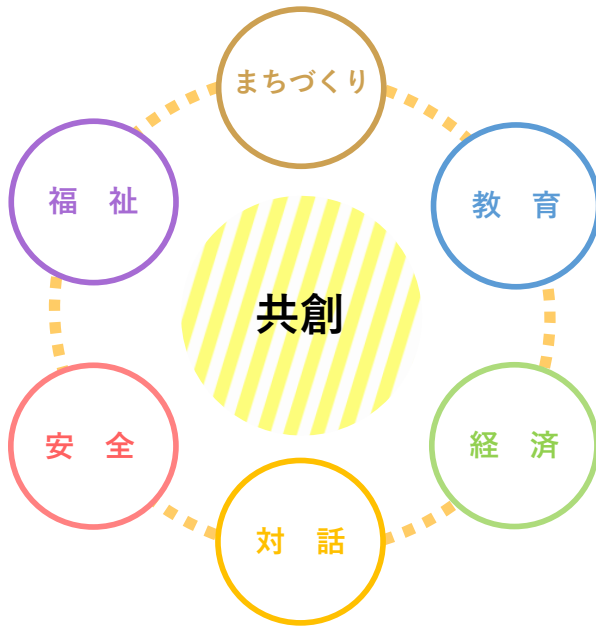
表内の一般会計・国保会計の前年度予算額は令和6年度6月補正（第1号）後予算額

令和7年度 当初予算の概要

1 基本方針

誰もが「安全・安心」「豊かさ・幸せ」を実感できる“次なる茨木”をさらに形にするため、まちに関わる多様な人たちが出会い活動が生まれる共創のまちづくりに向けた予算を編成。

なお、物価高騰や賃金上昇等の現下の社会情勢を踏まえ、人件費や委託料をはじめ、保育や福祉サービス経費等の充実にも適切に対応する一方で、経常経費が増大するなか、持続可能な行財政運営を図るため、事務事業見直しの取組に加え、臨時的な対応として財政調整基金を活用し、厳しい財政状況に対応する。



『安全・安心』の確保



北保健福祉センターの開設、急病診療所における障害者歯科診療の実施、個別避難計画策定の推進、中学校全員給食の通年実施、骨髄等移植ドナー助成金制度の創設、消防救急デジタル無線システムの間接整備等 など

『豊かさ・幸せ』の実現



市民会館跡地第二期整備エリア等の推進、多目的運動広場等の整備、オープンカンパニーの充実、茨木版共創デザインブックの作成、公園利活用の推進、「つどい、つながる文化の会議」の充実 など

“次なる茨木”の実現へ

2 主な内容

1 まちづくり	みんながいきる 人と自然が共生する持続可能なまちに	中央通り側道の空間再編の検討 市民会館跡地第二期整備エリア等の推進 安威川ダム周辺整備事業	1,408万円 1,499万円 4,569万円
2 教育	らしさをいかす 次代の茨木を担う人を育むまちに	私立保育所等の建設補助 児童生徒用GIGA端末の更新 中学校全員給食の通年実施 多目的運動広場等の整備	2億6,426万円 16億6,808万円 10億8,762万円 4億6,928万円
3 福祉	いのちを守る ともに支え合い・健やかに暮らせるまちに	北保健福祉センターの開設 急病診療所における障害者歯科診療の実施 带状疱疹予防接種の実施	1,831万円 1,409万円 9,291万円
4 経済	活気あふれる 都市活力があふれる心豊かで快適なまちに	オープンカンパニーの充実 森林経営計画の策定に向けた整備等 「つどい、つながる文化の会議」の充実	806万円 2,370万円 664万円
5 安全	いざ、に備える ともに備え命と暮らしを守るまちに	災害用備蓄物資の拡充 市民水害対策訓練の実施 消防救急デジタル無線システムの間接整備等	2,146万円 42万円 1億6,489万円
6 対話	議論を重ねる 対話重視で公平公正な市政運営	茨木版共創デザインブックの作成 コンビニ交付発行証明書の充実 リモート接客によるデジタル窓口の推進	773万円 304万円 355万円

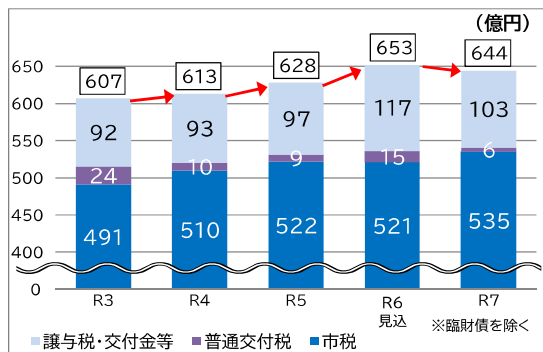
施策を支える『物価高騰・賃金上昇への適切な対応』約30億円（※）

- ・福祉、保育関係給付費の充実に係る対応（施設型保育給付費や障害者自立支援給付費等の処遇改善等への対応）
- ・学校給食に係る対応（保護者の経済的負担の軽減を図る中学校給食費の無償化、小学校給食賄材料費上昇等への対応）
- ・公共施設管理業務等の労務単価の充実等への対応
- ・関係団体への運営補助の充実等への対応
- ・人事院勧告を踏まえた人件費に係る対応（職員給、会計年度任用職員報酬等）

※市概算額

※各図のR6見込は3月補正時点の見込数値

1 税等一般財源の推移

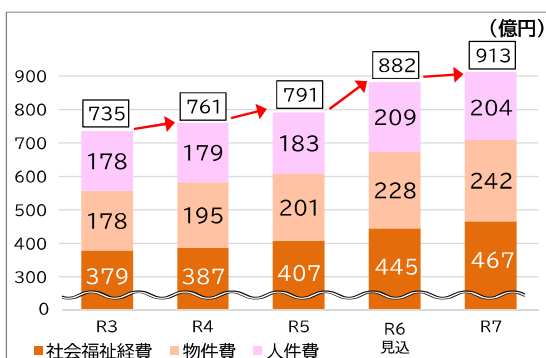


市税収入では、定額減税の制度終了や個人所得の増等により約14億円の増収を見込むものの、譲与税・交付金等では、定額減税の補てんに伴う特例交付金の減等により14億円の減収を見込む。

また、普通交付税は、国の追加措置があった令和6年度と比較し減額を見込む。

市税や交付税、譲与税・交付金等をあわせた税等一般財源の総額は、前年度から減額となる644億円を見込む。

2 社会福祉経費等の推移



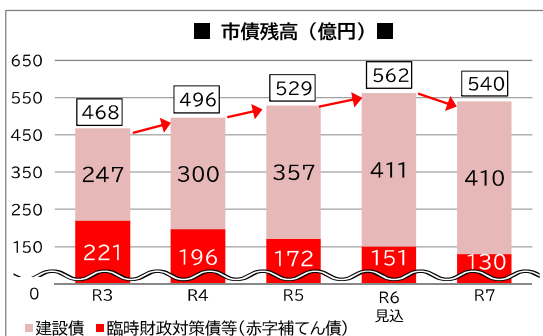
社会福祉経費は、継続して増加する障害や保育に係る給付費に加え、高齢化の進展による介護保険事業会計への繰出金や後期高齢者に係る負担金が増加するため、22億円の増額を見込む。

また、物件費は、中学校給食の通年化や小中学校の学習用端末を更新するほか、近年の物価上昇に適切に対応することにより、14億円の増額を見込む。

人件費については、人事院勧告への対応を図る一方で、定年退職による退職手当を見込まないことから、5億円の減額を見込む。

※ 社会福祉経費：扶助費、国保・介護・後期高齢繰出金、後期高齢者療養給付費負担金の合計

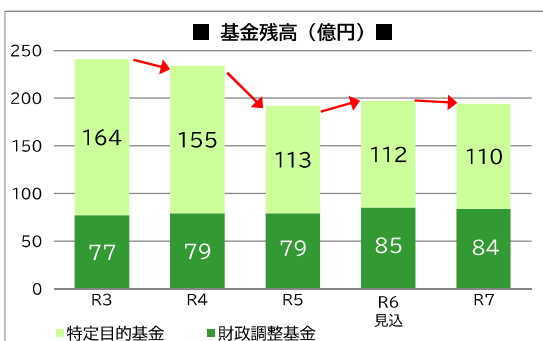
3 市債（借金）残高と基金残高の推移



臨時財政対策債については、国が示す地方財政計画を踏まえ、借入れを行わないことから減額を見込む。

建設債については、小中学校の体育館空調や中学校給食センターの建設が完了し、借入れが減少することから、市債残高は前年度から減額を見込む。

※ 赤字補てん債：交付税制度における地方の一般財源の財源不足分を補うために発行する市債（臨時財政対策債等）



財政調整基金については、物価高騰対策等に伴い経常経費が増加するなか、厳しい財政状況に対応するため、臨時的な活用を図ることから減額を見込む。

また、特定目的基金についても、引き続き公共施設の長寿命化等に活用するため、減額を見込む。

※ 財政調整基金：災害や急激な財源不足に備え、法令で設置を義務づけられている基金。市の貯金にあたる

※ 特定目的基金：ごみ処理施設や駅前の整備、公共施設の管理など、それぞれの目的に沿って設置している基金

歳入の根幹となる税等一般財源は増額傾向にあるものの、歳出面では、それ以上に社会福祉経費をはじめとする経常経費に加え、政策事業の展開により経常化する経費が増加しているため、将来にわたって市民サービスの充実を図るにあたり、まちの持続的発展を支える「財政の健全性の確保」に向け、さらなるビルド＆スクラップの取組を進めてまいります。

4

予算総額と歳入歳出の内容〔一般会計〕

1 予算総額

1,102.2億円

〔対前年度14.5億円増（1.3％増）令和6年度6月補正後予算 1,087.7億円〕

2 主な歳入の状況

項 目	R7予算	R6予算 (6月補正後)	R7-R6	主 な 増 減 内 容
市 税	535.7億円	506.1億円	29.6億円	前年度比 5.9％増 個人市民 23.1億円 法人市民 3.4億円 固定資産 2.4億円 都市計画 0.8億円
譲与税・交付金	100.5億円	103.1億円	△2.6億円	地方特例交付金 △13.2億円 地方消費税交付金 5.3億円 株式等譲渡所得割交付金 1.9億円
地方交付税	8.0億円	5.8億円	2.2億円	普通交付税 2.2億円
国庫支出金	246.4億円	228.4億円	18.0億円	児童手当等負担金 17.1億円 施設型給付費負担金 4.8億円 障害者介護給付費負担金 2.3億円 学校施設環境改善交付金 △6.6億円
府支出金	102.5億円	88.1億円	14.4億円	公立学校情報機器整備費補助金 9.6億円 統計調査費委託金 2.0億円 施設型給付費負担金 1.8億円 保険基盤安定負担金 △0.5億円
財産収入	1.1億円	5.8億円	△4.7億円	不動産売却収入 △4.7億円
寄附金	2.4億円	1.6億円	0.8億円	ふるさと寄附金 1.0億円
繰入金	10.0億円	7.9億円	2.1億円	財政調整基金繰入金 3.9億円 公共施設等総合管理基金繰入金 △2.0億円
諸収入	49.4億円	51.8億円	△2.4億円	デジタル基盤改革支援補助金 △2.6億円 指定管理者納付金 △1.0億円 ポートレース事業収入 1.2億円 中学校給食費 0.4億円
市債	22.5億円	65.7億円	△43.2億円	
赤字補てん債	-	1.0億円	△1.0億円	臨時財政対策債
建設債	22.5億円	64.7億円	△42.2億円	

3 主な歳出の状況

項 目	R7予算	R6予算 (6月補正後)	R7-R6	主 な 増 減 内 容
人件費	204.1億円	193.2億円	10.9億円	会計年度任用職員報酬等 6.3億円 給料・職員手当等 3.3億円
物件費	241.5億円	216.8億円	24.7億円	小中学校学習用端末購入費 14.5億円 中学校給食センター運営経費等 6.9億円 消防救急デジタル無線システム中間整備委託 1.6億円 ガバメントクラウド利用料等 1.3億円 小学校電子黒板購入費 △3.0億円
扶助費	364.4億円	327.1億円	37.3億円	児童手当等 16.6億円 施設型給付費負担金 10.7億円 介護給付費・訓練等給付費 4.0億円 障害児通所給付費 3.4億円
補助費等	96.3億円	97.6億円	△1.3億円	低所得者支援及び定額減税調整給付金 △14.9億円 定額減税不足額給付金 11.2億円 療養給付費負担金 1.7億円
投資的経費	50.2億円	108.5億円	△58.3億円	中学校給食センター整備事業 △28.8億円 小中学校体育館空調設備整備事業 △11.6億円 合同庁舎改修事業 △3.6億円 多目的運動広場営繕事業 4.7億円
繰出金	85.4億円	83.6億円	1.8億円	介護保険特別会計 1.6億円 下水道等事業会計 0.5億円 後期高齢者医療特別会計 0.3億円 国民健康保険特別会計 △0.4億円
公債費	49.0億円	49.6億円	△0.6億円	元金 △1.3億円 利子 0.7億円

令和7年度一般会計予算総括表

(歳入)

(単位:千円・%)

款	予 算 額	左 の 内 訳		備 考
		特 定 財 源	一 般 財 源	
1 市 税	53,570,000		53,570,000	前年度予算 50,608,061 (対前年度5.9%)
2 地 方 譲 与 税	510,000		510,000	前年度予算 550,000 (対前年度-7.3%)
3 利子割交付金	220,000		220,000	前年度予算 40,000 (対前年度450%)
4 配当割交付金	450,000		450,000	前年度予算 350,000 (対前年度28.6%)
株式等譲渡 5 所得割交付金	520,000		520,000	前年度予算 330,000 (対前年度57.6%)
法人事業税金 6 交 付 金	800,000		800,000	前年度予算 700,000 (対前年度14.3%)
地方消費税 7 交 付 金	7,000,000		7,000,000	前年度予算 6,470,000 (対前年度8.2%)
ゴルフ場利用税 8 交 付 金	80,000		80,000	前年度予算 90,000 (対前年度-11.1%)
環境性能割金 9 交 付 金	140,000		140,000	前年度予算 130,000 (対前年度7.7%)
10 地方特例交付金	300,000		300,000	前年度予算 1,620,000 (対前年度-81.5%)
11 地 方 交 付 税	800,000		800,000	普通交付税 570,000 特別交付税 230,000
交通安全対策 12 特 別 交 付 金	30,000		30,000	前年度予算 31,000 (対前年度-3.2%)
分担金及び 13 負 担 金	241,850	241,850		私立保育所利用者負担額 215,030 ハスターミナル利用分担金 15,471
使用料及び 14 手 数 料	2,020,126	1,618,326	401,800	廃棄物処分手数料 497,897 道路占用料 314,927
15 国 庫 支 出 金	24,643,077	24,643,077		児童手当等負担金 5,521,762 生活保護費等負担金 4,626,560
16 府 支 出 金	10,255,265	10,255,265		障害者介護給付費等負担金 1,848,935 施設型給付費負担金 1,644,386
17 財 産 収 入	113,008	10,332	102,676	土地建物貸付収入 77,936 不動産売払収入 20,000
18 寄 附 金	241,671	6,517	235,154	一般寄附金 235,154 社会福祉事業寄附金 3,000
19 繰 入 金	1,002,831	500,724	502,107	財政調整基金繰入金 501,974 公共施設等総合管理基金繰入金 300,000
20 繰 越 金	100,000		100,000	
21 諸 収 入	4,937,872	3,714,160	1,223,712	ごみ処理施設運営事業負担金 767,717 小学校給食費 731,503
22 市 債	2,244,300	2,244,300		建設債 2,240,800
合 計	110,220,000	43,234,551	66,985,449	
予 算 比	1.3	△ 3.2	4.5	

令和7年度一般会計予算総括表

(歳 出)

(単位:千円・%)

款	予 算 額	消 費 的 経 費				投 資 的 経 費	そ の 他 の 経 費
		人 件 費	物 件 費	扶 助 費	補 助 費 等		
1 議 会 費	536,435	480,524	45,840		10,071		
2 総 務 費	11,894,750	4,125,074	5,418,038		1,687,254	664,384	
3 民 生 費	57,267,917	5,437,039	2,341,067	36,195,817	5,974,207	458,010	6,861,777
4 衛 生 費	9,106,407	1,438,884	6,057,209		672,110	838,204	100,000
5 労 働 費	32,938	2,598	8,799		21,541		
6 農林水産業費	488,566	205,245	81,592		89,294	75,077	37,358
7 商 工 費	1,324,071	204,281	33,960		735,830		350,000
8 土 木 費	6,087,898	1,789,338	1,748,297		220,420	1,729,503	600,340
9 消 防 費	3,186,113	2,465,103	337,239		48,824	334,947	
10 教 育 費	13,616,644	4,259,845	8,081,460	242,628	161,295	870,416	1,000
11 災 害 復 旧 費	48,000					48,000	
12 公 債 費	4,900,474						4,900,474
13 諸 支 出 金	1,699,787				6,410		1,693,377
14 予 備 費	30,000						30,000
合 計	110,220,000	20,407,931	24,153,501	36,438,445	9,627,256	5,018,541	14,574,326
予 算 比	1.3	5.6	11.4	11.4	△ 1.4	△ 53.7	0.8

【当初予算の主な内容】

◎重点事項 ☆新規ソフト事業

(単位：千円)

事業	内 容 等	事業費 a					
		特定財源 b	一般財源 c=a-b				
1 みんながいきる 人と自然が共生する持続可能なまちに ～まちづくり～							
3 6 7 9 11 12 13 14 15 17							
まちづくり・中心市街地							
◎	1	ひと中心のまちなか戦略の推進 【都市政策課】	多様な主体と共にひと中心のまちなかを実現するため、まちなか空間の活用等に向けたアクションプランの作成や効果的なPR方策の検討等を行う。		6,900		6,900
◎	2	中央通り側道の空間再編の検討 【都市政策課】	ひと中心の歩きやすく歩きたくなる空間を形成するため、沿道事業者等との協議等を進めながら中央通り側道空間の再編に向けた社会実験等を実施する。 【財源：国 7,040】		14,080	7,040	7,040
☆	3	景観絵画コンクールの実施 【都市政策課】	幅広い世代に景観に関する意識の向上を図り、まちづくりへの関心を高めるため、茨木らしい風景の絵画の募集・展示を行う景観絵画コンクールを実施する。 ＜募集テーマ＞(仮)わたしの好きな茨木の景観 ＜対象＞小中学生区分で実施		306		306
◎	4	広告物除去・改修への補助 【都市政策課】	広告景観の質の向上を図るため、屋外広告物の除去・改修に対する助成制度を継続する。 ＜補助額＞①市全域 50万円、②東西軸 100万円 ＜補助率＞1／2 ＜補助期間＞令和6年7月～令和8年12月		39,000		39,000
◎	5	市民会館跡地第二期整備エリア等の推進 【公園緑地課】	市民会館跡地エリア（C・Dエリア）のさらなるにぎわいを創出するため、第二期整備エリアの整備事業者選定へ向けた要求水準書の作成等を行う。		14,985		14,985
	6	小川水路の改修 【下水道施設課】	市民会館跡地の有効活用を図るため、老朽化している小川水路の改修に向けた設計を行う。 委託 【財源：市債 7,200】		8,013	7,200	813
	7	福祉文化会館の解体に向けた設計委託 【文化振興課】	市民会館跡地の整備を進めるにあたり、福祉文化会館を解体するための設計委託を行う。 委託 【財源：基金 4,306、市債 38,000】		43,516	42,306	1,210

事業		内 容 等	事業費 a			
			特定財源 b	一般財源 c=a-b		
駅前活性化・周辺整備						
◎	8	阪急茨木市駅西口駅前周辺整備の推進 【市街地新生課、道路課】	歩いて楽しいまちの起点となる駅前空間を実現するため、駅前広場改良等の総合調整を行うとともに、西口連絡デッキの改修に向けた基本設計等を行う。	21,591		21,591
◎	9	J R 茨木駅西口駅前周辺整備の推進 【市街地新生課】	交通結節点の機能強化や魅力・にぎわいのあるまちづくりを進めるため、権利者の意識醸成を図りながら、事業化に向けた検討を行う。	2,849		2,849
◎	10	J R 総持寺駅周辺整備事業 【道路課】	・総持寺駅前線 委託、工事、負担金 ・その他（公共嘱託登記） 【財源：諸 13,000、市債 58,500】	83,100	71,500	11,600
北部地域のプロジェクト						
◎	11	安威川ダム周辺整備事業 【北部整備推進課】 【資料28頁参照】	手数料、委託料、工事、負担金 【財源：国 17,801、市債 4,900】	45,683	22,701	22,982
	12	道路愛称の選定 【建設管理課】	親しみや愛着の向上を図るため、道路の愛称を募集し、選定された愛称の標識を設置する。 ＜募集路線＞市道大岩本線、市道安威川ダム左岸線 【財源：市債 2,300】	3,211	2,300	911
自転車・駐車場						
	13	自転車利用環境整備計画の改定 【交通政策課】	安全で快適な自転車の通行空間の整備や利用マナーの向上を図るため、利用環境の改善に向けた施策の指針となる自転車利用環境整備計画を改定する。	8,882		8,882
◎	14	自転車乗車用ヘルメットの着用支援 【交通政策課】	自転車乗車用ヘルメットの着用を促進するため、ヘルメットの購入に係る費用について補助を行う。 ＜対 象＞安全基準（SGマーク等）を満たした自転車乗車用ヘルメットを令和6年7月以降（65歳以上は令和6年1月以降）に購入した市民 ＜補助額＞上限3千円（1人につき1回限り） ＜申 請＞電子申請により受付	6,192		6,192

事業		内 容 等	事業費 a		
				特定財源 b	一般財源 c=a-b
15	駐車場運用指針の策定 【交通政策課】	駐車場を取り巻く環境を整理し、今後の駐車場のあり方を検討するため、人の移動や駐車場の立地状況等を踏まえた駐車場運用指針を策定する。	8,415		8,415
16	駐車場営繕事業 【交通政策課】	・南茨木駅前（第2）自転車駐車場 工事 ・中央公園駐車場 工事 【財源：基金 4,272、市債 41,300】	46,007	45,572	435
道路					
◎ 17	道路新設・改良事業（補助分） 【道路課】	・宿久庄二丁目安威一丁目線 委託 【財源：市債 6,100】	6,800	6,100	700
◎ 18	道路新設・改良事業（単独分） 【道路課】	・東宇野辺町蔵垣内三丁目線（レーン整備） 工事 ・新庄町沢良宜東線（レーン整備） 工事 ・千提寺2号線 工事 ・その他（公共嘱託登記） 【財源：市債 106,200】	123,000	106,200	16,800
◎ 19	駅前太中線（2区）整備事業 【道路課】	工事、負担金 【財源：国 19,800、市債 37,900】	62,000	57,700	4,300
◎ 20	駅前太中線（4区）整備事業 【道路課】	委託 【財源：市債 5,400】	6,000	5,400	600
◎ 21	歩道設置事業 【道路課】	・大手町新庄線 委託 ・通学路カラー舗装 工事 ・バリアフリー推進（段差解消、点字ブロック等） 工事 ・自転車レーン整備 工事 ・その他（歩道段差改良、横断歩道新設等） 委託、工事、負担金 【財源：国 10,500、市債 44,400】	60,000	54,900	5,100
公園・街路樹					
◎ 22	緑の基本計画の改定 【公園緑地課】	緑化推進を図るとともに公園等のさらなる利活用を進めるため、アンケートの調査結果等を踏まえ、緑の基本計画を改定する。 【財源：基金 5,874】	6,306	5,874	432
◎ 23	公園利活用の推進 【公園緑地課】	公園等の利活用を推進するため、活用案を記載したアイデアブックを作成するとともに、企画実施や地域課題の解決に向けた方策を検討する。	5,550		5,550

◎重点事項 ☆新規ソフト事業

(単位：千円)

事業			内 容 等	事業費 a		
				特定財源 b	一般財源 c=a-b	
◎	24	公園遊具等の再整備 【公園緑地課】	委託、工事（平田、真砂1号、玉瀬南、上穂積区画整理） 【財源：国 12,000、市債 69,400】	89,150	81,400	7,750
	25	公園のバリアフリー化の推進 【公園緑地課】	誰もが利用しやすい公園づくりを推進するため、公園施設やトイレのバリアフリー化を行う。 修繕（西河原公園（南）、元茨木川緑地）、工事（沢良宜公園） 【財源：国 20,000、市債 61,100】	88,000	81,100	6,900
	26	街路樹再整備方針の策定 【建設管理課】	魅力ある景観形成や歩行者等の安全確保を図るため、街路樹の適正な維持管理等の方向性を定めた再整備方針を策定する。 【財源：基金 13,219】	13,246	13,219	27
下水道等						
	27	[下水道等事業会計] ウォーターPPP導入の検討 【下水道総務課、下水道施設課】	効率的な下水道施設の運用を図るため、民間企業のノウハウや創意工夫を活用したウォーターPPPの導入可能性について調査する。	11,454		11,454
	28	[下水道等事業会計] 中央排水区管渠の基本設計 【下水道総務課、下水道施設課】	下水道施設の機能保全や円滑な事業継続を図るため、中央ポンプ場の再整備に向けたバイパス管整備のための基本設計を行う。 委託	16,570		16,570
	29	[下水道等事業会計] ポンプ場整備事業 【下水道総務課、下水道施設課】	委託、負担金 【財源：国 222,800、企業債 312,000】	563,369	534,800	28,569
	30	[下水道等事業会計] 公共下水道整備事業 【下水道総務課、下水道施設課】	委託、工事、負担金 【財源：受益者負担金 2,795、企業債 178,600】	283,515	181,395	102,120
	31	[下水道等事業会計] 下水道施設の長寿命化対策 【下水道総務課、下水道施設課】	委託、工事 【財源：国 29,204、企業債 105,000】	155,510	134,204	21,306
環境						
	32	次期一般廃棄物処理基本計画の策定 【資源循環課】	ごみの減量と再資源化を推進するため、今後のごみ処理体制等の方向性や基本方針、減量目標等を示す次期一般廃棄物処理基本計画を策定する。	7,470		7,470
☆	33	省エネ診断に要する補助金の創設等 【環境政策課】	温室効果ガス削減目標の達成と更なる脱炭素の取組を推進するため、事業者を対象に省エネ診断に要する経費の補助等を行う。 ＜対 象＞自社の「省エネ最適化診断」、「省エネルギー診断」を受診した事業者 ＜補助率＞10／10（上限2万5千円）	269		269

事業		内容等	事業費 a		
				特定財源 b	一般財源 c=a-b
☆	34	公共施設の脱炭素化の推進 【環境政策課】 環境に配慮した公共施設の改修の方向性を整理するため、施設の省エネ化や再エネ導入の方針の検討に向けたZEB化可能性調査を実施する。 【財源：基金 19,885】	19,885	19,885	
	35	環境衛生センター照明のLED化 【環境事業課】 施設の安全な利用及び環境負荷の軽減を図るため、環境衛生センター照明のLED化を実施する。 ＜債務負担行為＞ 【期 間】 令和7年度～令和12年度 【限度額】 93,554千円			

2 らしさをいかす 次代の茨木を担う人を育むまちに ～教育～



保育環境等の充実・学童保育

◎	1	私立保育所等の建設補助 【保育幼稚園総務課】 待機児童の解消と保育環境の充実を図るため、認定こども園の新設等に係る費用を補助する。 補助金 ・令和7年度当初予算分 【財源：国 211,448】	264,253	211,448	52,805
	2	私立保育所等運営補助金の拡充 【保育幼稚園事業課】 待機児童の解消を図るため、私立保育所等運営補助金において保育需要が高い1・2歳児の受入れを弾力的に行う保育所等に対して新たに補助を行う。 【予算総額：1,474,218】 ＜対 象＞①定員数を上回る受入れを行う保育所等 ②定員数と同数以上かつ前年度比で1・2歳児の受入れが増えた施設 ＜加算額＞①1人あたり15万円 ②1人あたり100万円（上限300万円）	55,800		55,800
	3	病児保育事業の拡充 【保育幼稚園事業課】 子育てと仕事を両立できる環境づくりを推進するため、国の補助金を活用し、病児保育事業者に対し補助を行う。 【財源：国 3,602、府 3,602】	10,808	7,204	3,604
	4	郡保育所の給食室等の改修 【保育幼稚園総務課】 安全・安心な給食の提供及び施設の長寿命化を図るため、郡保育所給食室等の改修に向けた設計を委託する。 委託 【財源：基金 3,711、市債 14,500】	18,211	18,211	

◎重点事項 ☆新規ソフト事業

(単位：千円)

事業			内容等	事業費 a		
				特定財源 b	一般財源 c=a-b	
◎	5	中央保育所の移転に伴う旧検察庁跡地の解体工事 【保育幼稚園総務課】	老朽化する中央保育所を移転し、新たな保育所を整備するため、建設予定地（旧検察庁跡地）の既存建築物を解体する。 工事 【財源：市債 79,100】	98,880	79,100	19,780
◎	6	認定こども園西幼稚園の長寿命化及びバリアフリー化の推進 【保育幼稚園総務課】	施設の長寿命化及びバリアフリー化を図るため、西幼稚園の外壁改修やエレベーターの設置工事を行う。 工事（西幼） 【財源：国 40,715、市債 190,200】	294,429	230,915	63,514
	7	放課後児童健全育成事業補助金の拡充 【学童保育課】	児童・保護者が安心して利用できる環境づくりを推進するため、民間の学童保育において常勤の放課後児童支援員を2名以上配置した場合の補助を拡充する。 【予算総額：102,239】 【財源：国 3,068、府 3,068】	9,206	6,136	3,070
子育て支援・虐待対応						
☆	8	子育ての輪を広げる取組の推進 【子育て支援課】	まち全体で行う子育ての取組を推進するため、多様な主体が子育ての担い手となり活動できる仕組みの構築等を行う。 【財源：府 410】	615	410	205
◎ ☆	9	こども木育フェスタの開催等 【子育て支援課】	こどもの豊かな感性を育むとともに、まち全体で木育を推進するため、おにクルオープンギャラリー等で小学生等を対象としたこども木育フェスタや木育ワークショップを開催する。 【財源：基金 2,750】	2,750	2,750	
	10	つどいの広場への支援の拡充 【子育て支援課】	地域子育て支援の拠点となる「つどいの広場」の運営を支援するため、事業の実施にあたり物件を賃貸する場合の費用について補助を行う。【予算総額：231,312】 【財源：国 11,333、府 11,333】	34,000	22,666	11,334
◎ ☆	11	不登校児等のための居場所交流イベントの実施 【こども政策課】	不登校児等の生きづらさを抱えるこども・若者とその保護者の社会的な孤立を防ぐため、居場所支援を行う団体等と連携した交流イベントを実施する。 【財源：国 219】	439	219	220
◎ ☆	12	ヤングケアラーのピアサロンの拡充等 【こども政策課】	ヤングケアラーの孤立を防ぎ、見守りや早期支援を図るため、交流・共感の場としてピアサロンを拡充するとともに、社会体験ができるイベントを実施する。 【財源：国 1,483】	2,226	1,483	743

事業		内 容 等	事業費 a		
				特定財源 b	一般財源 c=a-b
◎	13	児童虐待防止推進 キャンペーンの実 施 【子育て支援課】	児童虐待防止の推進及び施策への理解を深めるため、啓発の取組として、LEDランタンによるライトアップ等のキャンペーンを実施する。【予算総額：1,326】 【財源：国 207、府 51】	311	258 53
	14	障害児支援のため の心理判定員の増 員 【発達支援課】	障害児等が身近な地域で支援を受けられる体制を整備するため、あけぼの学園に保育所等に助言等を行う心理判定員を増員する。【予算総額：16,378】 【財源：諸 4,233】	4,233	4,233
	15	軽度難聴児補聴器 購入等費用補助事 業の拡充 【発達支援課】	軽度の難聴のある児童の言語及び生活適応訓練を促進するため、所得制限を廃止し、補聴器の購入等に対する補助額を増額するとともに、検査料を補助対象に追加する。 【予算総額：426】 <補助単価> ・イヤモールド付両耳：74,948円→79,008円 ・検査料：5,000円 等 【財源：府 51】	51	51
	16	障害福祉サービ ス等利用計画等普及 促進事業補助の拡 充 【発達支援課】	障害のある児童が抱える課題の解決や適切なサービス利用につなげるため、障害児支援利用計画作成に係る補助単価を増額する。【予算総額：8,000】 <拡充内容>（1件あたり）6万円→9万円	300	300
教育環境の充実					
◎	17	小学校へのエレ ベーター設置に向 けた設計委託の実 施 【施設課】	教育環境の充実を図るため、エレベーターの設置にあたり、設計委託を行う。 委託（福井小） <債務負担行為> 【期 間】令和8年度 【限度額】9,382千円 【財源：市債 3,000】	4,020	3,000 1,020
	18	小中学校における LED照明導入に向 けた検討 【施設課】	学校施設の環境改善を図るため、小中学校における照明のLED化に向け最適な事業手法の検討を行う。 <債務負担行為> 【期 間】令和8年度 【限度額】13,860千円	5,940	5,940
	19	小学校就学時健診 の一括実施 【学務課】	教職員の負担を軽減し、児童と向き合う時間等を確保するため、各小学校の就学時健診をクリエイトセンター等において一括で実施する。	10,289	10,289

事業		内 容 等	事業費 a		
				特定財源 b	一般財源 c=a-b
20	教育委員会分室解体事業 【道路課】	・教育委員会分室（解体） 委託 【財源：基金 1,600、市債 13,900】	15,500	15,500	
学校教育の充実【資料30頁参照】					
21	児童生徒用GIGA端末の更新 【教育センター】	個別最適で協働的な児童生徒の学びを実現するため、GIGAスクール構想第2期に対応する1人1台端末の更新を行う。 ＜債務負担行為＞ 【期 間】 令和7年度～令和12年度 【限度額】 76,018千円 【財源：府 956,193】	1,668,076	956,193	711,883
22	スクールサポーターの再編 【学校教育推進課】	スクールサポーターの専門性を高めるとともに、よりきめ細かに対応するため、3つの職種（メディアサポーター、COCOLOサポーター、まなびサポーター）に業務内容を再編し、配置する。 【財源：国 29,394、府 20,865】	317,030	50,259	266,771
☆ 23	個に応じた指導のための教育ソフトの導入 【学校教育推進課】	児童生徒の個に応じた指導を推進するため、個別の教育支援計画等の作成が可能となる教育ソフトを導入する。 【財源：国 1,578】	4,737	1,578	3,159
24	「読み」の指導に向けた多層指導モデルMIMの推進 【学校教育推進課】	小学校低学年の「読み」のつまずきを早期に発見し、その状況に応じて効果的な指導・支援を行うため、多層指導モデルMIMの取組を行う。	528		528
◎ 25	部活動の地域連携・地域展開の推進 【学校教育推進課】	生徒の多様な活動機会の確保と教職員の負担軽減を図るため、部活動指導員・指導者を増員するとともに、全中学生を対象とした地域クラブのモデル実施を行う。 【財源：国 2,701、府 6,632】	31,354	9,333	22,021
26	ネットリテラシーの推進 【学校教育推進課】	中学生のインターネット等を適切に活用できる力を育成するため、主体的にSNSの使い方等を考える授業やスマホ会議を実施する。	840		840

事業		内容等	事業費 a		
			特定財源 b	一般財源 c=a-b	
	27	小中学校 I C T 活用アドバイザーの拡充 【教育センター】 I C T を活用した学びの環境の充実や教職員の I C T リテラシーの向上を図るため、小中学校への I C T 活用アドバイザーの派遣回数を拡充（各校月 2 回→週 1 回）する。 【予算総額：102,882】	25,141		25,141
学校給食の推進					
◎	28	中学校全員給食の 通年実施 【学務課】 栄養バランスのとれた給食を提供することにより生徒の健全な心身の発達を図るため、中学校給食を通年で実施する。 【財源：諸 55,891】	1,087,614	55,891	1,031,723
社会教育					
	29	「ほっとけん！アワード」の拡充 【社会教育振興課】 青少年健全育成に関わる団体の活動意欲の向上を図るため、「ほっとけん！アワード」において参加団体を表彰するエンタープライズ賞を創設する。【予算総額：301】	121		121
	30	福井公民館の駐車場用地の取得等 【社会教育振興課】 利用者の利便性の向上を図るため、進入路の拡幅や駐車場の整備に向けて用地を取得する。 修繕、用地、補償	17,863		17,863
◎	31	青少年野外活動センターファミリーキャンプの実施等 【社会教育振興課】 多様な体験活動の充実を図るため、50周年を機に既存キャンプを再編し、新たにファミリーキャンプ等を実施する。 【予算総額：2,628】 【財源：諸 520】	520	520	
◎	32	青少年野外活動センター第2キャンプ場のリニューアル 【社会教育振興課】 安全・安心な施設整備及び体験活動を充実するため、青少年野外活動センター第2キャンプ場のテントをリニューアルする。 【財源：基金 4,030、市債 35,900】	39,930	39,930	
図書館					
☆	33	恐竜ワークショップ等の開催 【中央図書館】 本に触れる機会を提供し読書活動を推進するため、おにクルで恐竜をテーマにしたワークショップやトークショーを実施する。 ＜内容＞「恐竜くんの恐竜工作ワークショップと恐竜トークショー」 【財源：諸 700】	732	700	32
☆	34	郷土行政資料のデジタル・アーカイブの実施 【中央図書館】 利便性の向上や資料の保存性を高めるため、WEBで閲覧や検索が可能となるよう郷土資料や統計書等の行政資料をデジタル化する。 【財源：国 1,978】	3,956	1,978	1,978

事業		内容等	事業費 a		
			特定財源 b	一般財源 c=a-b	
35	図書館のビジネス向けデータベースの導入 【中央図書館】	起業やビジネスで役立つ情報提供の充実を図るため、ビジネス向けデータベース等の経済情報等が閲覧可能となるコンテンツを、中央図書館及びおにクルぶっくばーくに導入する。 【財源：国 288】	577	288	289
スポーツの推進					
◎ 36	多目的運動広場等の整備 【スポーツ推進課】 【資料29頁参照】	スポーツ環境の充実や競技人口の増加を図るため、ダムパークいばきたにサッカー競技等の公式規格を満たした多目的運動広場を整備する。 工事（土木工事（継続費 1,154,000<令和7年度 461,600千円、令和8年度 230,800千円、令和9年度 461,600千円>）、負担金 【財源：国 188,000、市債 253,100】	469,277	441,100	28,177
◎ ☆ 37	忍頂寺スポーツ公園の遊具更新等 【スポーツ推進課】	遊具の老朽化への対応や施設の魅力向上を図るため、ローラースライダーの撤去及び北側斜面の遊具を更新する。 【財源：基金 11,953、市債 35,800】	47,753	47,753	
◎ 38	市民体育館のトイレ改修 【スポーツ推進課】	スポーツ環境の充実を図るため、老朽化した市民体育館のトイレ改修に向けた設計委託を行う。 委託 【財源：市債 7,900】	8,875	7,900	975
◎ 39	桑原ふれあい運動広場のシェルター等の設置 【スポーツ推進課】	安全・安心のスポーツ環境を確保するため、桑原ふれあい運動広場に降雨時の避難場所や熱中症対策となるシェルター等の整備に向け設計委託を行う。 委託 ＜債務負担行為＞ 【期 間】 令和8年度 【限度額】 6,805千円 【財源：市債 2,600】	2,910	2,600	310

3 いのちを守るとともに支え合い・健やかに暮らせるまちに ～福祉～



地域医療

◎ 1	病院誘致の推進 【医療政策課】	誘致病院の整備を円滑に進めるため、事業者候補者との協議・調整を進めるとともに、基本協定の締結に向けた調整を行う。	3,300		3,300
◎ ☆ 2	急病診療所における障害者歯科診療の実施 【健康づくり課】	障害者の歯科診療の受診機会を拡充し、さらなる歯科口腔保健の推進を図るため、保健医療センター急病診療所において障害者の歯科診療を実施する。 ＜開 始 日＞令和7年10月～(予定) ＜実施場所＞保健医療センター1階歯科診療室 ＜実 施 日＞毎週水曜日(午後2時～4時)	14,090		14,090

事業			内容等	事業費 a		
				特定財源 b	一般財源 c=a-b	
☆	3	骨髄等移植ドナー 助成金制度の創設 【医療政策課】	骨髄等移植ドナーの経済的負担を軽減し、骨髄等の提供しやすい環境を整備するため、移植ドナーの通院または入院日数に応じて補助を行う。 ＜対 象＞骨髄等移植ドナーとして提供を行った市民 ＜補助額＞通院または入院1日あたり2万円 （上限：7日間14万円） ※職場等における有給のドナー休暇等の対象日数を除く	700		700
	4	[介護特会] 在宅医療等連携 コーディネーター の設置 【医療政策課】	高齢者等が住み慣れた地域で自分らしく暮らせる環境を整備するため、在宅医療と介護等との連携を推進するコーディネーターを配置する。 【財源：国 815、府 1,467、保険料 487】	3,177	2,769	408
予防接種						
☆	5	带状疱疹予防接種 の実施 【健康づくり課】	高齢者の带状疱疹の発症及び重症化を予防するため、带状疱疹ワクチンの定期接種を行う。 ＜対 象＞65歳の高齢者、以降5年毎の経過措置に該当する者、60～64歳で免疫機能に障害を有する者 ＜回 数＞①不活化ワクチン2回/人、②生ワクチン1回/人のいずれか 【財源：諸 8,651】	92,910	8,651	84,259
	6	HPVワクチンにおけるキャッチ アップ接種期間の 延長 【子育て支援課】	HPVワクチンの接種機会を確保するため、接種未完了者に対してキャッチアップ接種期間を延長する。 ＜対象者＞平成9年4月2日～平成21年4月1日生まれ的女性で、令和4年4月から令和7年3月までに1回以上接種した者	50,376		50,376
地域福祉・生活困窮						
◎	7	北保健福祉セン ターの開設 【福祉総合相談課】	地域共生社会の実現と市民の健康づくりを推進するため、北圏域において、地区保健福祉センターを開設する。 【財源：国 3,671、府 1,835、繰入金 983】	18,303	6,489	11,814
	8	生活困窮者のための 住居確保給付金 の拡充 【福祉総合相談課】	生活困窮者の安定した住居の確保を図るため、家賃が低廉な物件に転居するための費用を助成する。【予算総額：5,752】 ＜支給対象＞著しく収入が減少し、家計改善のため家賃が低廉な住宅へ転居が必要な者 ＜支 給 額＞転居のための初期費用 【財源：国 2,655】	3,540	2,655	885

事業		内 容 等	事業費 a		
				特定財源 b	一般財源 c=a-b
☆	9	定額減税補足給付金（不足額給付）の支給 【政策企画課】 【資料31頁参照】 物価高騰に直面する市民生活を支援するため、令和6年度に実施した定額減税調整給付において、不足が生じた対象者等に対し、給付金を支給する。 ＜対象者＞ 令和6年度定額減税調整給付において、令和6年所得等の確認により給付額の不足が生じている者等 ＜支給額＞定額減税調整給付において不足が生じた額（1万円単位で切り上げ） 【財源：国 1,204,000】	1,204,000	1,204,000	
高齢者福祉・介護					
	10	地域密着型介護施設の整備補助 【長寿介護課】 地域密着型介護施設の整備を図るため、施設の整備を行う事業者に対して開設準備に係る費用を補助する。 ・小規模多機能型居宅介護 【財源：府 8,901】	8,901	8,901	
	11	介護施設等における非常用自家発電機の設置補助 【長寿介護課】 災害時の介護施設等の機能維持を図るため、事業所に対し、業務継続に必要な非常用発電機の設置に係る経費を補助する。 ＜対 象＞介護サービス事業者 ＜対象経費＞非常用自家発電機の設置経費 ＜補 助 率＞10/10※上限あり 【財源：府 30,800】	30,800	30,800	
	12	介護施設等における簡易陰圧装置の設置補助 【長寿介護課】 介護施設等における感染症対策を推進するため、事業所に対し、感染拡大を抑制する簡易陰圧装置の設置に係る経費を補助する。 【財源：府 5,100】	5,100	5,100	
◎	13	【一般+介護】 生活支援サポーター養成研修の拡充 【長寿介護課】 安定した介護サービスを提供するため、家事や日常生活支援を行う生活支援サポーターの養成研修の回数等を拡充する。 【予算総額：1,643】 【財源：国 153、府 76、繰入金 9、保険料 275】	593	513	80
◎	14	コミュニティデイハウス等における介護予防事業の充実 【長寿介護課】 高齢者の身近な居場所づくりと介護予防の取組を推進するため、コミュニティデイハウス等における介護予防運動等を充実する。【予算総額：29,656】 【財源：国 250、府 125、繰入金 500】	1,000	875	125
	15	【介護特会】 高齢者保健福祉計画（第11次）等の策定に向けたアンケート調査の実施 【長寿介護課】 今後の高齢者福祉施策に活用するとともに各計画の基礎資料とするため、高齢者保健福祉計画（第11次）及び介護保険事業計画（第10期）の策定に向けアンケート調査を実施する。 【財源：国 1,700、府 902、保険料 3,622】	7,213	6,224	989

事業		内 容 等	事業費 a		
			特定財源 b	一般財源 c=a-b	
障害者福祉					
16	日帰りショートステイにおける報酬単価の改定 【障害福祉課】	短期の受入が可能なショートステイ事業の利用促進を図り、障害者の地域での生活を支えるため、ショートステイ提供事業所への報酬単価を増額する。【予算総額：17,197】 <拡充内容>利用時間4時間以下 2,100円 → 3,000円 【財源：国 1,554、府 777】	3,109	2,331	778
17	日常生活用具におけるストーマ装具の給付月額を増額 【障害福祉課】	物価上昇に対応し、障害者の経済的負担を軽減するため、ストーマ装具の給付上限月額を増額する。 【予算総額：76,031】 <拡充内容> ストーマ装具 ・消化器系：8,858円／月 → 9,460円／月 ・尿 路 系：11,639円／月 → 12,430円／月 【財源：国 721、府 360】	1,442	1,081	361
18	就労選択支援サービスの実施に伴う障害システム等の改修 【障害福祉課】	本人の希望や就労能力、適性等に合った就労先の選択を支援するための就労選択支援サービスが創設されることに伴い、障害福祉システム等を改修する。 【財源：国 3,545】	7,091	3,545	3,546
19	緊急一時保護事業の対象者の拡充 【福祉総合相談課】	地域で安心して暮らせる環境を構築するため、一時保護の受入対象について、親の入院等により独居となる障害者を追加する。【予算総額：3,650】 【財源：国 365、府 182】	730	547	183
◎ 20	障害福祉サービス認定給付専門員の増員 【障害福祉課】	障害福祉サービスの質の向上や適正なサービス提供につなげるため、サービス支給に係る相談等を行う認定給付専門員を増員する。【予算総額：17,576】 【財源：国 2,208、府 1,104】	4,416	3,312	1,104
健康づくり					
21	「健康いばらき21・食育推進計画（第4次）」等の中間見直しに係る市民意識調査の実施 【健康づくり課】	健康増進等に係る施策への活用及び各計画の中間見直しの基礎資料とするため、市民向けのアンケート調査を実施する。	2,000		2,000
☆ 22	後期高齢者の健康状態の把握（ハイリスクアプローチ） 【健康づくり課】	要介護状態や生活習慣病等を予防するため、健診未受診者のうち医療や介護サービス等を利用していない後期高齢者を対象に、健康状態確認等の支援を行う。 【財源：諸 4,066】	4,066	4,066	

	事業	内容等	事業費 a		
				特定財源 b	一般財源 c=a-b
☆	23	後期高齢者の歯や口の健康づくりの推進 (オーラルフレイルの取組) 【健康づくり課】	口腔機能の低下を予防するため、後期高齢者を対象にオーラルフレイルに関する知識やトレーニング方法を習得するための教室等を実施する。 【財源：諸 4,701】	4,701	4,701
◎	24	[一般+国保] 歯科健診の対象年齢の拡充 【健康づくり課】	歯科疾患を予防し、歯と口の健康づくりを推進するため、市が実施する歯科健診の対象年齢を拡充する。 【予算総額：78,057】 <内容> (現 行) 40～74歳(40～69歳は2年に1回) (拡充後) 20・30・40～74歳(40～69歳は2年に1回)	2,135	2,135
◎	25	[一般+国保+後期] 巡回特定健康診査等の拡充 【健康づくり課】	生活習慣病を予防し、健康増進を図るため、北圏域において巡回による特定健康診査等を実施する。【予算総額：609,041】 <拡充内容> 3圏域(東・西・南)→4圏域(東・西・南・北) 【財源：府 1,053、諸 254】	1,596	1,307 289
◎	26	[一般+国保] 巡回子宮頸がん・乳がん検診の拡充 【健康づくり課】	子宮頸がんや乳がんの早期発見・早期治療につなげるため、北圏域において巡回による子宮頸がん・乳がん検診を実施する。 【予算総額：3,723】 <拡充内容> 3圏域(東・西・南)→4圏域(東・西・南・北) 【財源：諸 280】	937	280 657

4 活気あふれる 都市活力があふれる心豊かで快適なまちに ～経済～



商工業振興

◎	1	オープンカンパニーの充実 【商工労政課】	企業の認知度を向上し、地域からの愛着の醸成や人材確保、企業間の交流促進につなげるため、参加企業数を増加してオープンカンパニーの取組を行う。 【財源：国 4,029】	8,058	4,029	4,029
◎	2	中高生等のための職業体験イベントの開催 【商工労政課】	若者の職業観や地元への愛着を醸成し、市内企業への就職や定住等を促進するため、中学生から大学生等を対象とした市内企業の職業紹介や体験型イベントを実施する。 【財源：国 1,485】	2,970	1,485	1,485
☆	3	創業支援後のアフターフォローの実施 【商工労政課】	創業者の事業継続を支援し商業の活性化を図るため、創業支援で関わった事業者を対象に経営状況や活性化に向けた助言等を行う。【予算総額：6,209】	1,803		1,803

事業		内 容 等	事業費 a		
			特定財源 b	一般財源 c=a-b	
	4	中小企業人材育成支援事業補助金の拡充 【商工労政課】 事業活動の安定継続や生産性の向上を図るため、人材の定着やスキルアップにつながる研修費用等への補助を拡充する。 【予算総額：500】 ＜拡充内容＞①補助対象となる研修の実施機関に中小機構などの公的機関を追加 ②自社で企画・実施する研修に係る経費を追加 ③人材紹介事業者の仲介による副業人材の活用に係る経費を追加 ＜補 助 率＞1／2（上限：①～③合計10万円）	250		250
万博					
◎☆	5	大阪・関西万博「大阪ウィーク」への出展 【政策企画課】 万博の機会を活用して本市の魅力を効果的に発信するため、大阪・関西万博「大阪ウィーク」に市内団体と連携して出展する。	500		500
農林業振興					
	6	農村総合整備事業の推進 【農林課】 地域の特性に応じた農業基盤整備等を総合的に推進するため、農道・水路整備等の農村総合整備事業の実施に向けた調査設計等を行う。	2,944		2,944
☆	7	農業振興地域整備計画書の図面作成等 【農林課】 農業振興地域において計画的に農業施策を推進するため、農用地の確保等を定める農業振興地域整備計画の変更にあたり図面の作成等を行う。	6,485		6,485
◎	8	森林経営計画の策定に向けた整備等 【農林課】 里山環境の保全を図るため、森林経営計画の策定に向けた設計・測量等を行うほか、獣害防止対策や防災機能強化のための間伐等を行う。 【財源：基金 23,700】	23,700	23,700	
◎	9	森林整備ボランティアの仮拠点整備 【農林課】 老朽化に伴う里山センターの一時閉鎖に対応するため、旧北辰幼稚園を森林整備ボランティアの仮拠点として改修する。 【財源：基金 9,976】	9,976	9,976	
文化振興・生涯学習					
◎	10	文化芸術活動の活性化に向けた「つどい、つながる文化の会議」の充実 【文化振興課】 文化的コモンズの形成を促進するため、文化芸術を通じて交流をつなぐ場となる「つどい、つながる文化の会議」の回数を充実する。 【財源：国 3,319】	6,638	3,319	3,319

事業		内 容 等	事業費 a		
				特定財源 b	一般財源 c=a-b
11	川端康成・朗読コンクールの実施 【文化振興課】	文学への関心を高めるとともに川端康成氏の功績を市内外へ発信するため、川端作品を朗読するコンクールを実施する。 【財源：国 1,833】	3,666	1,833	1,833
12	川端康成文学館開館40周年記念特別企画展の実施 【文化振興課】	川端康成氏の功績を市内外に発信するため、ゆかりのある大宅壮一氏との関係を紹介する特別企画展や、関連する文学講座等を実施する。	3,197		3,197
13	生涯学習センター開館20周年記念事業の実施 【文化振興課】	生涯学習センターの認知度を高め、幅広い年代層に生涯学習の魅力を感じてもらうため、天文科学系に関する講演会等を実施する。	915		915

5 いざ、に備えるとともに備え命と暮らしを守るために ～安全～



防災

☆	1	市民水害対策訓練の実施 【危機管理課】	水害リスクや個々の適切な避難行動等について理解を深めるとともに、防災意識の向上を図るため、リスクに応じた建物上階への避難体験等を行う市民水害対策訓練を実施する。 ＜日時＞令和7年9月下旬の休日 ＜場所＞三島中学校 ＜内容＞上階避難体験、啓発パネル展示、浸水歩行体験、土のう積体験等	416		416
	2	個別避難計画策定の推進 【地域福祉課】	災害時における要支援者の円滑な避難行動につなげるため、連絡先や避難経路等を記載した個別避難計画を浸水等のリスクが高い圏域から順次策定する。	4,866		4,866
	3	災害用備蓄物資の拡充 【危機管理課】	発災初期において迅速かつ確実に物資対応を図るため、大阪府備蓄方針の改定等を踏まえ、携帯トイレ等の備蓄物資を充実する。	21,459		21,459
	4	受水槽を活用した応急給水の実施 【危機管理課】	災害発生時に円滑な応急給水を実施するため、地域での給水作業が可能となるよう、モデル事業として小学校の受水槽に蛇口を設置する。	2,165		2,165

事業			内容等	事業費 a		
				特定財源 b	一般財源 c=a-b	
☆	5	同報系防災行政無線設備の一部更新 【危機管理課】	災害発生時の迅速かつ確実な情報伝達体制を整備するため、防災行政無線設備の一部を更新する。	38,660		38,660
耐震対策						
	6	民間建築物耐震対策推進事業補助金の拡充 【居住政策課】	災害に強いまちづくりを推進するため、木造住宅の耐震改修に係る補助金について、国の補助制度の改正に伴い、補助単価を増額（70万円→80万円等）する。【予算総額：31,050】 【財源：国 2,025、府 712】	4,050	2,737	1,313
◎	7	[下水道等事業会計] 下水道施設の耐震化 【下水道総務課、下水道施設課】	工事、負担金 【財源：国 198,304、企業債 317,400】	515,760	515,704	56
消防・救急						
	8	消防救急デジタル無線システムの間接整備等 【警備課】	消防救急活動における確実な通信体制を確保するため、デジタル無線システムの間接整備を行うとともに、無線交信が困難な不感地域に対応する消防団用のIP無線機を導入する。 【財源：市債 117,200】	164,886	117,200	47,686
	9	消防車両・機器の整備 【警備課】	救急車1台、高度救命処置用資機材1組、スモールタンク車1台、移動式呼吸器用高圧エア・コンプレッサー、携帯発電機、空気ボンベ 【財源：国 17,955、市債 106,900】	136,808	124,855	11,953
☆	10	マイナ救急実証事業の実施 【救急管理課】	救急活動の円滑化を図るため、救急搬送時にマイナ保険証を活用し、搬送先病院と連携し早期な処置等につなげる取組みを実施する。			
消費者施策						
◎	11	特殊詐欺被害防止対策の推進 【市民生活相談課】	多発している特殊詐欺被害を防止するため、高齢者がいる世帯に対し、自動通話録音機を引き続き無償で貸与する。 ＜対 象＞高齢者（65歳以上）がいる世帯 ＜貸与台数＞200台 【財源：府 251】	1,403	251	1,152

事業	内 容 等	事業費 a				
		特定財源 b	一般財源 c=a-b			
6 議論を重んじる 対話重視で公平公正な市政運営 ～対話～						
4 5 6 7 8 9 10 11 12 13 16 17						
共創のまちづくり						
◎ ☆	1	茨木版共創デザインブックの作成 【共創推進課】 【資料32頁参照】	多様な主体とともに市の特徴を活かした共創を推進するため、茨木版共創の方向性等をまとめた共創デザインブックを作成する。 【財源：国 3,861】	7,722	3,861	3,861
	2	茨木キョウソーシアムの形成 【共創推進課】	学生同士の連携、つながりづくりを進めるため、多様な学生が共創に取り組む「茨木キョウソーシアム」事業を実施する。 【財源：国 1,346】	2,693	1,346	1,347
	3	チャレンジいばらき補助金（共創型）の創設 【共創推進課】	市民と行政の共創の取組を推進するため、事業実施にあたり行政を共に進めていく、チャレンジいばらき補助金（共創型）を創設する。 <対 象>市民等 <補 助 率>10／10	600		600
地域コミュニティ						
◎	4	地域活動の活性化に向けたワークショップの推進 【地域コミュニティ課】	実践活動を促進し、地域コミュニティの活性化を図るため、地域課題の解決に向けたワークショップの実施や取組のフォローアップを行う。	4,675		4,675
	5	地域と学生連携の推進（まちづくり検討会議） 【地域コミュニティ課】	担い手不足等を解消し、地域活動の活性化を図るため、地域と学生が連携して課題解決に取り組む「まちづくり検討会議」を実施する。	352		352
人権・非核平和						
	6	第3次人権施策推進計画策定に向けた市民意識調査の実施 【人権・男女共生課】	社会の変化に対応した効果的な人権施策の推進を図るため、第3次人権施策推進計画の策定に向け市民意識調査を実施する。	2,942		2,942

事業		内容等	事業費 a		
			特定財源 b	一般財源 c=a-b	
7	戦後80年非核平和展の開催 【人権・男女共生課】	非核平和の尊さを啓発するため、戦後80年を迎えた非核平和展として写真・パネル展示のほか、講演会や映画会を開催する。	1,765		1,765
公共施設マネジメント					
8	公共施設白書の改定 【財産活用課】	公共施設の現状を把握し、更なる施設の最適化を図るため、公共施設白書を改定する。	3,201		3,201
9	上中条青少年センターの天井改修 【社会教育振興課】	地震発生時に備えた安全対策を推進するため、上中条青少年センター青少年ホール天井の改修する。 工事 【財源：国 25,593、基金 5,187、市債 46,000】	76,780	76,780	
10	公共施設等の長寿命化 【総務課ほか】	施設の長寿命化を推進するため、外壁・屋上防水や内装改修等を行う。 ・水尾図書館（工事） ・山手台分署（工事） ・上中条分室（工事） ・市役所本庁 <債務負担行為> 【期間】令和7年度～令和8年度 【限度額】175,230千円 【財源：基金 64,569、市債 423,800】	489,098	488,369	729
行政運営					
☆ 11	戸籍振り仮名記載に伴う確認書の送付等 【市民課】	戸籍への振り仮名記載に係る対応を円滑に進めるため、本市に本籍地をおく方へ振り仮名の確認書を発送する。 【財源：国 11,879】	26,297	11,879	14,418
12	コンビニ交付発行証明書の充実 【市民課】	市民サービスの向上を図るため、コンビニ交付において新たに住民票記載事項証明書や戸籍の附票の発行を追加する。	3,038		3,038
DXの推進					
13	コミセンへのスマートロック及びWi-Fiの設置 【地域コミュニティ課】	利用者の利便性の向上を図るため、中津及び東奈良のコミュニティセンターにWi-Fiを設置するとともに、Wi-Fi型スマートロックを設置する。 【財源：国 6,280】	12,560	6,280	6,280

◎重点事項 ☆新規ソフト事業

(単位：千円)

事業		内 容 等	事業費 a			
			特定財源 b	一般財源 c=a-b		
☆	14	リモート接客によるデジタル窓口の推進 【共創推進課】	おにクル来館者の利便性の向上を図るため、対面とデジタルを組み合わせた遠隔接客サービスを導入する。 【財源：国 1,771】	3,543	1,771	1,772
	15	標準準拠システム・ガバメントクラウドへの移行 【情報システム課】 【資料33頁参照】	情報システムの効率化を図るため、国が進めるガバメントクラウドや標準準拠システムへ移行する。 【財源：府 600、諸 261,682】	429,193	262,282	166,911
	16	マイナンバー交付申請書自動作成システムの導入 【市民課】	マイナンバーカードの円滑な更新手続きへの対応を図るため、特設会場に申請書自動作成システムを導入する。 【財源：国 268】	268	268	

[継続費・債務負担行為]

(単位：千円)

事業	内 容 等	事業費
継続費		
多目的運動広場営繕事業 【スポーツ推進課】	令和7年度～令和9年度継続事業 [総 額] 1,154,000 [年割額] (令和7年度)461,600 (令和8年度)230,800 (令和9年度)461,600	1,154,000
債務負担行為		
南館エレベーター改修事業 【総務課】	債務負担行為の期間及び限度額を設定する。 [期 間] 令和7年度～令和8年度 [限度額] 175,230	175,230
運動広場等営繕事業 【スポーツ推進課】	債務負担行為の期間及び限度額を設定する。 [期 間] 令和8年度 [限度額] 6,805	6,805
私立保育所等建設補助事業 【保育幼稚園総務課】	債務負担行為の期間及び限度額を設定する。 [期 間] 令和8年度 [限度額] 269,238	269,238
環境衛生センター照明設備改修事業 【環境事業課】	債務負担行為の期間及び限度額を設定する。 [期 間] 令和7年度～令和12年度 [限度額] 93,554	93,554
ごみ収集車購入事業 【環境事業課】	債務負担行為の期間及び限度額を設定する。 [期 間] 令和7年度～令和8年度 [限度額] 25,976	25,976
し尿収集車購入事業 【環境事業課】	債務負担行為の期間及び限度額を設定する。 [期 間] 令和7年度～令和8年度 [限度額] 14,435	14,435
地域の工事センター車両購入事業 【建設管理課】	債務負担行為の期間及び限度額を設定する。 [期 間] 令和7年度～令和9年度 [限度額] 15,187	15,187
小中学校照明設備改修計画等策定事業 【施設課】	債務負担行為の期間及び限度額を設定する。 [期 間] 令和8年度 [限度額] 13,860	13,860
小学校営繕事業（エレベーター設置） 【施設課】	債務負担行為の期間及び限度額を設定する。 [期 間] 令和8年度 [限度額] 9,382	9,382
小中学校学習用端末管理システム導入事業 【教育センター】	債務負担行為の期間及び限度額を設定する。 [期 間] 令和7年度～令和12年度 [限度額] 76,018	76,018

安威川ダム周辺整備事業

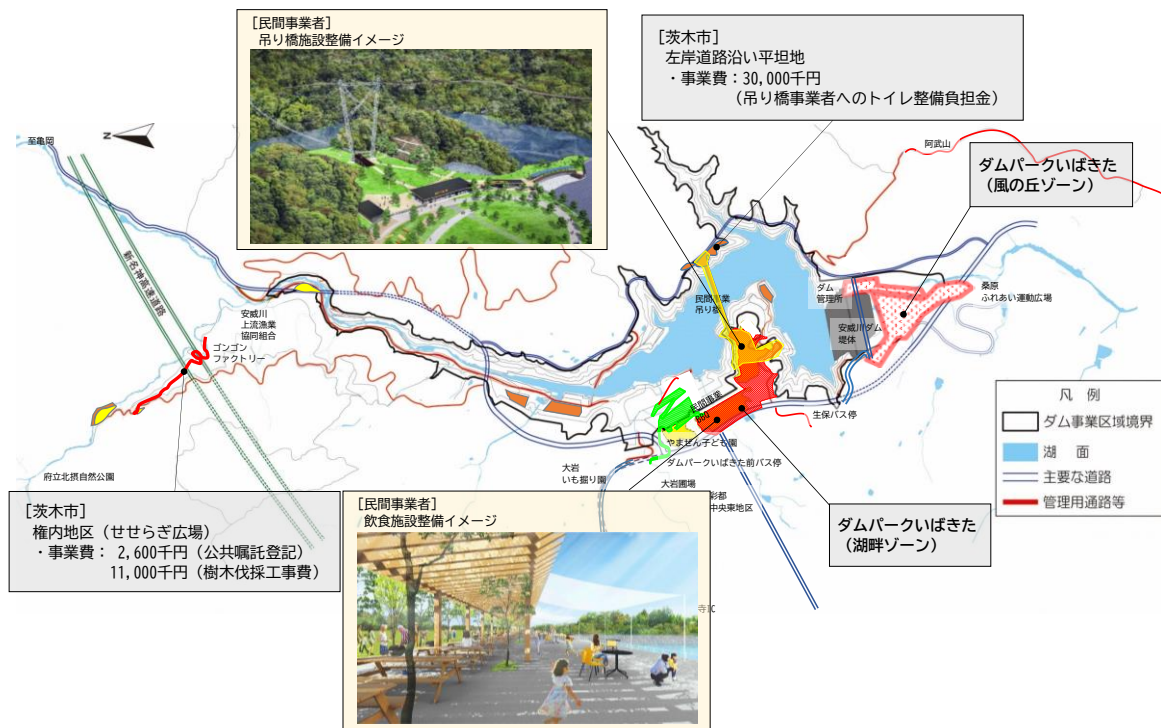
安威川ダム周辺整備について、これまで周辺地域における市民の皆さんや関係機関等と協議しながらダムパークいばきた（公共施設部分）の整備等を進め、令和6年4月に一部オープンしましたが、いよいよ、民間事業者による吊り橋エリア（GRAVITATE OSAKA）が令和7年3月17日にオープンします。

また、公園内に順次、民間事業者による飲食店の開業が予定されています。

市では、これらの魅力ある施設整備と合わせ、「やまとまちをつなぐハブ拠点」として、多様な形で地域と関わりを持つことにより「共創」人口を創出し、北部地域全体の活性化につながる場となるよう、環境整備を進めていきます。

《令和7年度予算 安威川ダム周辺整備事業：4,568万3千円》

〈整備箇所及び整備イメージ〉



〈整備等スケジュール（予定）〉 ※民間事業者等との協議によって変動する可能性があります。

	令和6年度				令和7年度				令和8年度			
	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3
【公共施設】 ダム周辺整備	広場・拠点施設の供用				施設供用				施設供用			
	公園施設の施工											
【民間吊り橋施設】 ダム周辺整備	吊り橋等の施工				施設供用							
【民間飲食施設】 ダム周辺整備	飲食店等の計画・設計(予定)				飲食店等の施工(予定)				施設供用(予定)			

多目的運動広場整備事業

競技スポーツを推進し、安威川ダム建設事業により造成された河川区域内を有効活用するため、ダムパークいばきた（湖畔ゾーン）の公園と一体的な運用が可能となる運動広場を整備します。サッカー競技等の公式戦が実施可能な運動広場として、令和9年度中の施設の供用を予定しています。

《令和7年度予算 工事費（土木）・負担金 4億6,927万7千円》

〈整備概要〉



● 完成時期

令和9年度冬（予定）

● 施設整備内容

- ・人工芝フィールド（105m×68m）

サッカーの公式戦規格を満たしたグラウンド。

サッカー、ラグビー等の利用を想定。夜間利用も対応できるよう照明施設も整備予定。

- ・観客席（約300席）

- ・管理棟（平屋540㎡）

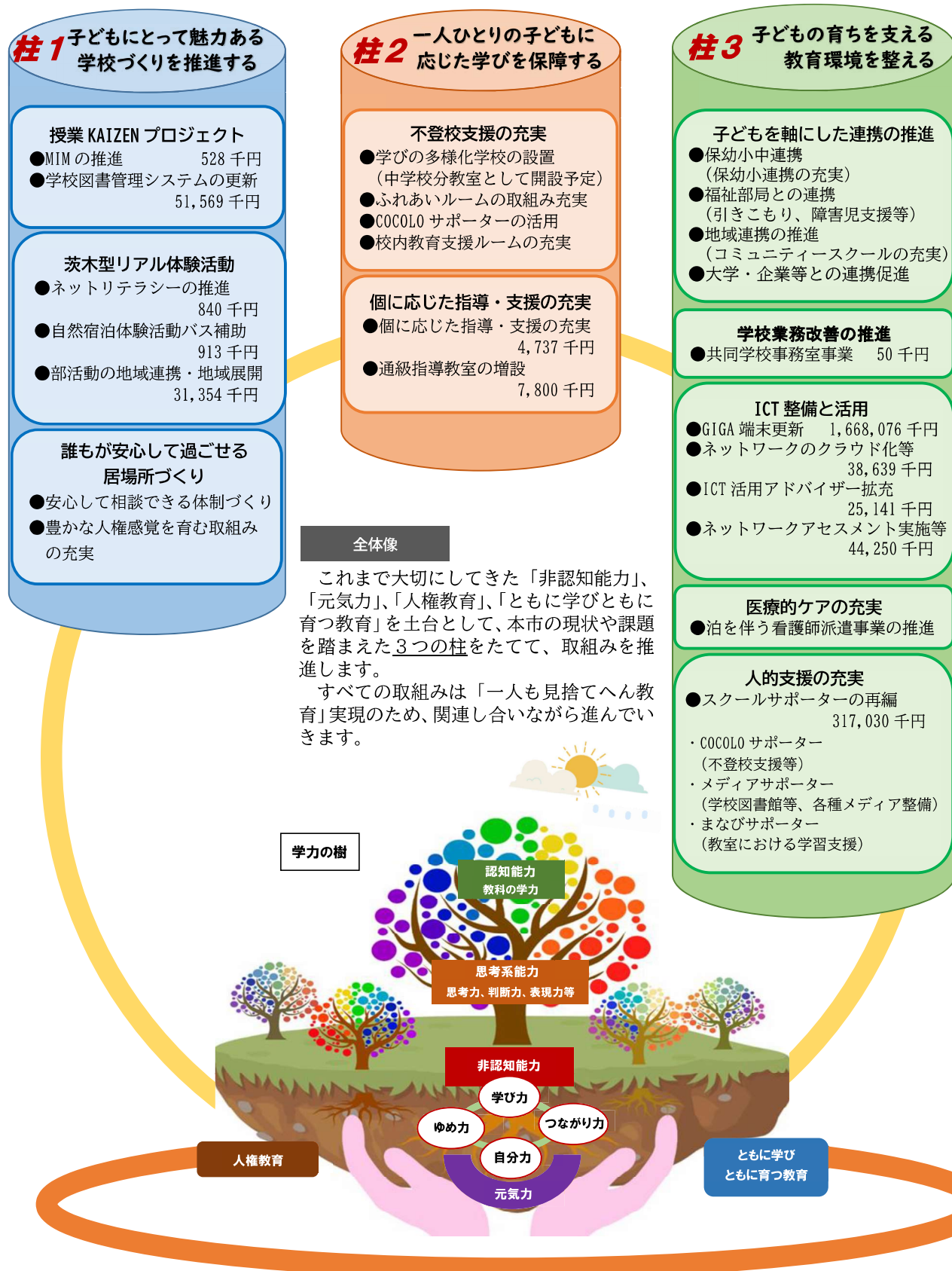
ロッカールーム、シャワールーム、トイレ、事務室等を整備。

〈整備スケジュール（予定）〉

	令和6年度				令和7年度				令和8年度				令和9年度			
	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3
多目的運動広場整備	運動広場施設の設計				運動広場施設の施工											
																供用開始



本プランにおけるテーマである「ミつくる」という言葉には、【見てなじむ】や【見つける】といった意味があり、これまでのプラン17年の成果の浸透と新たな価値の発見への期待を込めています。「ミつくる」の「ミ」に「①みらいを②みんなで(共創)③みりょくてきに」の3つの意味を込めて、第6次プランは魅力ある学校づくり、個に応じた学びの保障、教育環境整備を柱に取組みながら、今後の5年間のプランとして推進していきます。



定額減税補足給付金（不足額給付）の支給について

物価高騰に直面する市民生活の支援として令和6年度に実施した定額減税及び調整給付において不足額がある方等に対して、国の制度に基づき、不足額給付として給付金の支給を実施します。

《令和7年度予算 交付金：11億2,000万円、委託料：7,430万円 等》

1 不足額給付金概要

(1) 対象要件

令和6年度に実施した調整給付は、令和5年所得を基に算定していたため、確定した令和6年分所得を用いて再算定を行った結果、本来給付すべき額に不足が生じている方等

例) 令和5年所得に比べ、令和6年所得が減少した方
こどもの出生等、扶養親族が令和6年中に増加した方 等

(2) 想定対象者数

約28,000人

(3) 給付額

不足額給付額

不足額給付時調整給付所要額 (①+②) - 当初調整給付額

(1万円単位切り上げ)

①所得税分控除不足額

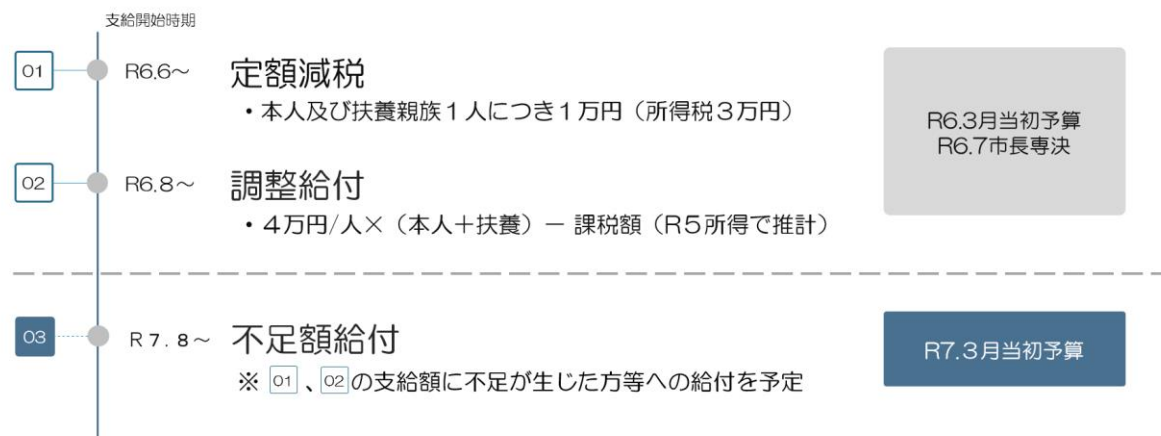
定額減税可能額3万円×(本人+扶養) - 令和6年分所得税額(減税前)

②個人住民税分控除不足額

定額減税可能額1万円×(本人+扶養) - 令和6年度分個人住民税額(減税前)

※制度詳細は今後国から示される予定

2 参考（経過と今後の流れ）



茨木版共創デザインに向けた検討

多様な主体による共創のまちづくりを市全体で進めるため、茨木における共創の特徴、可視化・類型化した取組事例、マインドセット等を示した「茨木版共創デザインブック（仮）」を作成する。

〔多様な主体が参加した主な取組例〕

おにクル整備に向けた取組みや中心市街地のまちづくりで、多様な主体による取組が展開されているほか、既存事業同士の連携による新たな企画が生まれるなど、共創の取組が広がっています。

市民会館跡地エリア活用

..... 中心市街地のまちづくり		
H28 市民会館 100 人会議		
H30 社会実験 IBALAB	R4～ みちクルプロジェクト	既存事業での新たな展開
H31 IBALAB PLUS	R5 あおぞらリビングいばソト	
R2～ IBALAB@広場	R5 IBARAKI STREET ACTION	R4～ おにも見にクルアート展

《令和6年度》 ● ワークショップに多様な主体が参加し、パイロット企画を実施

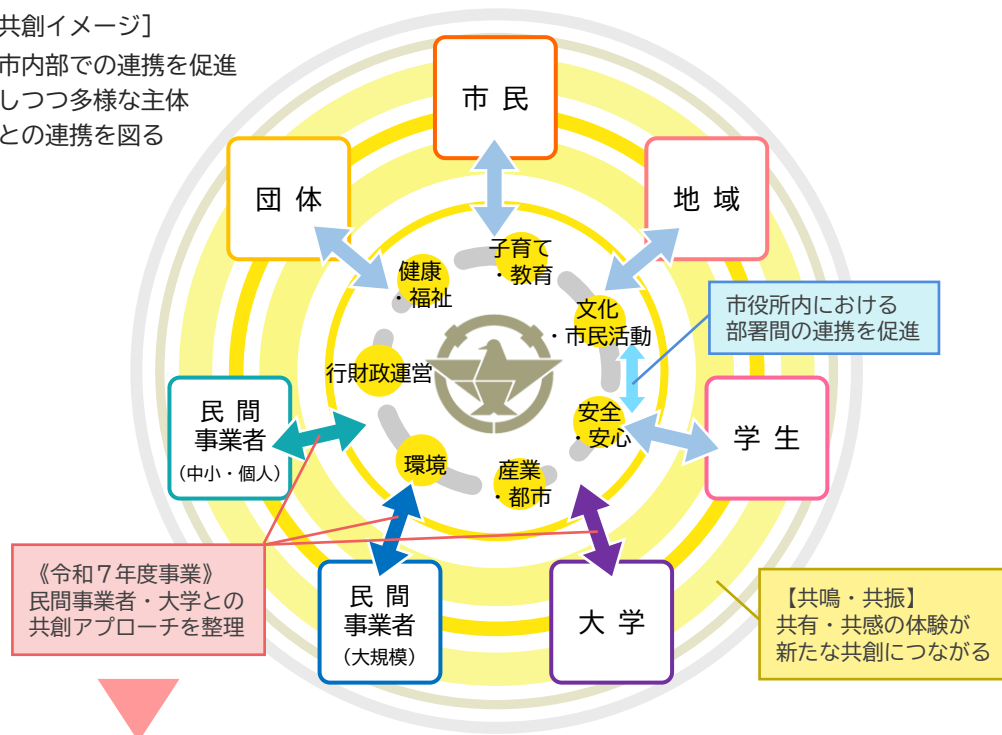
● 「茨木版共創デザインブック（仮）」骨子の作成

《令和7年度》 ● 民間事業者・大学との共創に特化した企画の実施

● 「茨木版共創デザインブック（仮）」の完成

〔共創イメージ〕

市内部での連携を促進
しつつ多様な主体
との連携を図る



令和6年度・7年度事業を踏まえて、茨木版共創を整理しデザインブックに反映

デザインブック構成イメージ ※内容は変更・追加となる可能性があります

● 茨木の共創のまちづくり ● 事例から見る共創デザイン ● 茨木がめざす共創の姿

標準準拠システム・ガバメントクラウドへの移行(令和4年度～8年度)について

基礎的な市民サービスの実施に必要なシステム整備については、将来的な財政負担の軽減を図るとともに、行政手続における電子申請データを処理するための基盤を構築するため、令和3年に定められた「地方公共団体情報システムの標準化に関する法律」に基づき、標準準拠システムへの移行をすすめています。

これまで地方公共団体ごとに個別にシステム構築していた20基幹業務システムについて標準準拠システムへの移行が義務付けられており、市では、令和6年度までに住民基本台帳、印鑑登録、生活保護、健康管理の4業務システムについて、国がすすめるクラウドサービスであるガバメントクラウドを利用して移行を行いました。

令和7年度については個人住民税や固定資産税など、11業務システムについて標準準拠システムへ移行する予定をしており、今後についても対象システムの移行等を順次すすめていきます。

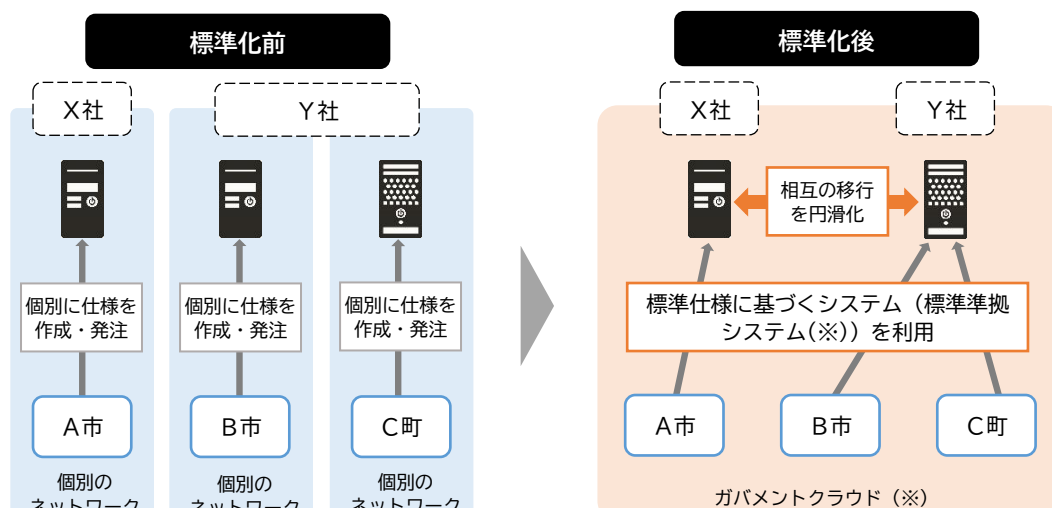
《令和7年度予算 委託料：2億7,109万2千円、使用料及び賃借料：1億5,810万1千円》

<本市の移行スケジュール(予定)>

※システムの更改時期等に合わせ、効率的に順次移行

対象業務	～令和6年度(2024年度)	令和7年度(2025年度)	令和8年度(2026年度)
住民基本台帳、印鑑登録、生活保護、健康管理	ガバメントクラウド 標準化		
選挙人名簿管理、個人住民税、固定資産税、法人住民税、軽自動車税、国民健康保険、国民年金、児童手当、児童扶養手当、戸籍、戸籍附票	ガバメントクラウド 標準化		
学齢簿・就学援助、後期高齢者医療、介護保険、障害者福祉、子ども・子育て支援			ガバメントクラウド 標準化

<今後の事業展開イメージ>



※標準準拠システム：国が定める標準化基準に適合したシステムのことで、標準仕様を活用した調達によるコスト削減や円滑なシステム改修が可能になる。

※ガバメントクラウド：国や地方自治体を利用する共通のクラウド環境のことで、データ形式や連携方法が統一されるため、自治体間でのデータ連携等が容易になる。

(単位：千円)

[公営企業会計]

(単位：千円)

34

[特別会計]

○ 財産区特別会計

1. 歳入予算の財源別状況 (単位：千円)

款	予 算 額	左 の 内 訳	
		特定財源	一般財源
1. 財 産 収 入	668	668	—
2. 繰 越 金	5,307,307	5,307,307	—
3. 諸 収 入	114	114	—
合 計	5,308,089	5,308,089	—

2. 歳出予算の経費別状況 (単位：千円)

款	予 算 額	左 の 内 訳			
		消 費 的 経 費			その他の経費
		人 件 費	物 件 費	補 助 費 等	
1. 諸 支 出 金	5,302,530	—	3,000	5,299,530	—
2. 繰 出 金	133	—	—	—	133
3. 予 備 費	5,426	—	—	—	5,426
合 計	5,308,089	—	3,000	5,299,530	5,559

○ 国民健康保険特別会計

1. 歳入予算の財源別状況 (単位：千円)

款	予 算 額	左 の 内 訳	
		特定財源	一般財源
1. 国 民 健 康 保 険 料	5,339,598	5,339,598	—
2. 一 部 負 担 金	10	10	—
3. 使用料及び手数料	1,006	1,006	—
4. 国 庫 支 出 金	91	91	—
5. 府 支 出 金	16,920,780	16,920,780	—
6. 繰 入 金	2,204,742	—	2,204,742
7. 繰 越 金	128,482	—	128,482
8. 諸 収 入	45,370	480	44,890
合 計	24,640,079	22,261,965	2,378,114

2. 歳出予算の経費別状況 (単位：千円)

款	予 算 額	左 の 内 訳			
		消 費 的 経 費			その他の経費
		人 件 費	物 件 費	補 助 費 等	
1. 総 務 費	514,071	295,092	211,716	7,263	—
2. 保 険 給 付 費	16,488,173	—	39,668	16,448,505	—
3. 国民健康保険事業費納付金	7,234,706	—	—	7,234,706	—
4. 保 健 事 業 費	325,751	—	156,461	167,298	1,992
5. 諸 支 出 金	27,378	—	959	26,419	—
6. 予 備 費	50,000	—	—	—	50,000
合 計	24,640,079	295,092	408,804	23,884,191	51,992

○ 後期高齢者医療特別会計

１．歳入予算の財源別状況

(単位：千円)

款	予 算 額	左 の 内 訳	
		特定財源	一般財源
１．後期高齢者医療保険料	4,653,286	4,653,286	—
２．使用料及び手数料	201	201	—
３．繰入金	932,833	—	932,833
４．繰越金	10,000	—	10,000
５．諸収入	5,420	5,420	—
合 計	5,601,740	4,658,907	942,833

２．歳出予算の経費別状況

(単位：千円)

款	予 算 額	左 の 内 訳			
		消 費 的 経 費			その他の経費
		人 件 費	物 件 費	補 助 費 等	
１．総 務 費	136,752	76,093	60,134	525	—
２．後期高齢者医療広域連合納付金	5,440,987	—	—	5,440,987	—
３．諸 支 出 金	14,001	—	1,201	12,800	—
４．予 備 費	10,000	—	—	—	10,000
合 計	5,601,740	76,093	61,335	5,454,312	10,000

○ 介護保険特別会計

１．歳入予算の財源別状況

(単位：千円)

款	予 算 額	左 の 内 訳	
		特定財源	一般財源
１．介護保険料	5,346,912	5,346,912	—
２．使用料及び手数料	10	10	—
３．国庫支出金	5,232,561	5,232,561	—
４．支払基金交付金	6,400,793	6,400,793	—
５．府支出金	3,326,210	3,326,210	—
６．財産収入	490	490	—
７．繰入金	4,120,762	400,000	3,720,762
８．繰越金	100,000	—	100,000
９．諸収入	3,483	3,482	1
合 計	24,531,221	20,710,458	3,820,763

２．歳出予算の経費別状況

(単位：千円)

款	予 算 額	左 の 内 訳			
		消 費 的 経 費			その他の経費
		人 件 費	物 件 費	補 助 費 等	
１．総 務 費	356,224	304,848	51,050	326	—
２．要介護認定費	138,822	29,571	109,201	50	—
３．保険給付費	22,954,491	—	19,751	22,934,740	—
４．地域支援事業費	866,762	82,094	73,774	682,495	28,399
５．基金積立金	490	—	—	—	490
６．諸 支 出 金	194,432	—	—	91,000	103,432
７．予 備 費	20,000	—	—	—	20,000
合 計	24,531,221	416,513	253,776	23,708,611	152,321

〔 公営企業会計 〕

○ 下水道等事業会計

1. 収益的収支の状況

収入

款	項	予 定 額
1. 事業収益		
	1. 営業収益	5,153,172
	2. 営業外収益	1,916,167
	3. 特別利益	121,055
合 計		7,190,394

支出

(単位：千円)

款	項	予 定 額
1. 事業費用		
	1. 営業費用	6,124,245
	2. 営業外費用	331,182
	3. 特別損失	351,237
	4. 予 備 費	7,000
合 計		6,813,664

2. 資本的収支の状況

収入

款	項	予 定 額
1. 資本的収入		
	1. 企業債	1,546,200
	2. 負担金	3,109
	3. 工事負担金	253
	4. 他会計負担金	255,396
	5. 他会計補助金	9,724
	6. 補助金	451,380
合 計		2,266,062

支出

(単位：千円)

款	項	予 定 額
1. 資本的支出		
	1. 建設改良費	2,278,214
	2. 企業債償還金	1,301,092
	3. 投 資	1,200
	4. 予 備 費	7,000
合 計		3,587,506

○ 水道事業会計

1. 収益的収支の状況

収入

款	項	予 定 額
1. 事業収益		
	1. 営業収益	5,082,781
	2. 営業外収益	928,597
	3. 特別利益	162
合 計		6,011,540

支出

(単位：千円)

款	項	予 定 額
1. 事業費用		
	1. 営業費用	5,696,286
	2. 営業外費用	61,020
	3. 特別損失	10,175
	4. 予 備 費	7,000
合 計		5,774,481

2. 資本的収支の状況

収入

款	項	予 定 額
1. 資本的収入		
	1. 企業債	794,000
	2. 工事負担金	677,494
	3. 他会計負担金	6,043
	4. 固定資産売却代金	10,768
	5. 出 資 金	1,082
合 計		1,489,387

支出

(単位：千円)

款	項	予 定 額
1. 資本的支出		
	1. 建設改良費	3,197,978
	2. 企業債償還金	375,501
	3. 補助金等返還金	23,849
	4. 予 備 費	7,000
合 計		3,604,328